

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
23	乳幼児医療費助成に関する事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

香美町は、乳幼児医療費助成に関する事務における特定個人情報ファイルを取扱うにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを理解し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置をもって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを、ここに宣言する。

特記事項

なし

## 評価実施機関名

香美町長

## 公表日

令和7年8月8日

# I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	乳幼児医療費助成に関する事務
②事務の概要	<p>香美町こども医療費助成事業実施要綱(平成23年香美町告示第83号)第3条に基づき、乳幼児を養育している者に対し、乳幼児に係る医療費の一部を助成する事務等を行う。</p> <p>特定個人情報は、以下の場合に使用する。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・医療費助成受給対象者に係る申請等(申請、届出又は申出)の受理、当該申請等に係る事実についての審査又は応答に関する事務</li><li>・医療費受給者証に関する事務</li><li>・医療費助成支給に関する事務</li><li>・高額療養費等の徴収に関する事務</li></ul> <p>Public Medical Hub(PMH)を活用した情報連携に係る公費医療費助成事務</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・情報連携のため、本町は、Public Medical Hub(PMH)へ本事務に係る対象者の個人番号を含む対象者情報、公費資格情報の紐付け及び登録を行う。</li><li>・住民は、マイナポータルを介して、自身の本事務に係る公費医療費助成の資格情報の取得/閲覧が可能となる。</li><li>・住民が、医療機関受診時に公費医療費助成の給付を受ける際に、従来の紙の受給者証に代えて、マイナンバーカードをオンライン資格確認端末で用いることにより、資格情報を医療機関が取得/閲覧することが可能となる。</li></ul>
③システムの名称	MICJET MISALIO 乳幼児医療システム 番号連携サーバー 中間サーバー Public Medical Hub(PMH)
2. 特定個人情報ファイル名	
乳幼児等医療費助成ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	・番号法第9条第2項及び同法第19条第6号 ・香美町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[ 実施する ]  <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	【情報照会の根拠】 番号法第19条第9号 【情報提供の根拠】 なし(情報提供を実施しない)
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	健康課
②所属長の役職名	健康課長
6. 他の評価実施機関	
なし	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	香美町 総務課 〒669-6592 兵庫県美方郡香美町香住区香住870-1 Tel:0796-36-1111(代表)

8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	香美町 総務課 〒669-6592 兵庫県美方郡香美町香住区香住870-1 Tel:0796-36-1111(代表)
9. 規則第9条第2項の適用 [ ]適用した	
適用した理由	

## II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人か	[ 1,000人以上1万人未満 ] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和7年7月31日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和7年7月31日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

## III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

## IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[ 基礎項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書  2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なの情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[ ]委託しない
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)		[ ]提供・移転しない
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[ ]接続しない(入手) [ ]接続しない(提供)
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [ ] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	申請者からマイナンバーが得られない場合にのみ行う住基ネット照会は、4情報又は住所を含む3情報による照会を行うことを厳守している。	
9. 監査		
実施の有無	[ <input type="radio"/> ] 自己点検	[ <input type="radio"/> ] 内部監査 [ <input type="radio"/> ] 外部監査
10. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[ 十分に行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [ ] 全項目評価又は重点項目評価を実施する		
最も優先度が高いと考えられる対策	[ 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 ]	<選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発
当該対策は十分か【再掲】	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	操作可能な者を最小限に限定し、端末・システム利用時に静脈認証を実施している。また、人事異動の際には直ちに操作権限を修正し、不正なログイン等がないよう徹底している。	

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年4月1日	I 関連情報(3. 個人番号の利用)	・番号法第9条第2項に基づき、利用開始までに制定することを想定している条例(予定)	・番美町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例	事後	
平成28年4月1日	II 大きい値判断項目(1. 対象者人数及び2. 取扱者数)	1,000人以上1万人未満 平成27年1月1日時点	1,000人以上1万人未満 平成28年4月1日時点	事後	事前の提出が義務付けられていない
平成28年10月27日	I 関連情報(1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務、③システムの名称)	Topics21 乳幼児医療システム 番号連携サーバ 中間サーバ	MICJET MISALIO 乳幼児医療システム 番号連携サーバ 中間サーバ	事後	事前の提出が義務付けられていない
令和1年6月28日	I 関連情報(5. 評価実施機関における担当部署)	健康課長 古家亮	健康課長	事後	事前の提出が義務付けられていない
令和1年6月28日	I 関連情報(6. 他の評価実施機関)	—	なし	事後	
令和1年6月28日	II 大きい値判断項目(1. 対象者数)	平成28年4月1日時点	令和1年6月1日時点	事後	事前の提出が義務付けられていない
令和1年6月28日	II 大きい値判断項目(2. 取扱者数)	平成28年4月1日時点	令和1年6月1日時点	事後	事前の提出が義務付けられていない
令和1年6月28日	IV リスク対策	—	【様式変更に伴う記載内容の追加】	事後	事前の提出が義務付けられていない
令和7年8月8日	I 関連情報(1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要)	番美町子ども医療費助成事業実施要綱(平成23年番美町告示第83号)第3条に基づき、乳幼児を養育している者に対し、乳幼児に係る医療費の一部を助成する事務等を行う。  特定個人情報は、以下の場合に使用する。 ・医療費助成受給対象者に係る申請等(申請、届出又は申出)の受理、当該申請等に係る事実についての審査又は応答に関する事務 ・医療費受給者証に関する事務 ・医療費助成支給に関する事務 ・高額療養費等の徴収に関する事務	番美町子ども医療費助成事業実施要綱(平成23年番美町告示第83号)第3条に基づき、乳幼児を養育している者に対し、乳幼児に係る医療費の一部を助成する事務等を行う。  特定個人情報は、以下の場合に使用する。 ・医療費助成受給対象者に係る申請等(申請、届出又は申出)の受理、当該申請等に係る事実についての審査又は応答に関する事務 ・医療費受給者証に関する事務 ・医療費助成支給に関する事務 ・高額療養費等の徴収に関する事務  Public Medical Hub (PMH)を活用した情報連携に係る公費医療費助成事務 ・情報連携のため、本町は、Public Medical Hub (PMH)へ本事務に係る対象者の個人番号を含む対象者情報、公費資格情報の紐付け及び登録を行う。 ・住民は、マイナンバーを介して、自身の本事務に係る公費医療費助成の資格情報の取得/閲覧が可能となる。 ・住民が、医療機関受診時に公費医療費助成の給付を受ける際に、従来の紙の受給者証に代えて、マイナンバーカードをオンライン資格確認端末で用いることにより、資格情報を医療機関が取得/閲覧することが可能となる。	事前	
令和7年8月8日	I 関連情報(1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称)	MICJET MISALIO 乳幼児医療システム 番号連携サーバ 中間サーバ	MICJET MISALIO 乳幼児医療システム 番号連携サーバ 中間サーバ Public Medical Hub (PMH)	事前	
令和7年8月8日	I 関連情報(3. 個人番号の利用 法令上の根拠)	・番号法第9条第2項 ・番美町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例	・番号法第9条第2項及び同法第19条第6号 ・番美町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例	事前	
令和7年8月8日	I 関連情報(4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携①実施の有無)	未定	実施する	事後	
令和7年8月8日	I 関連情報(4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携②法令上の根拠)		【情報照会の根拠】 番号法第19条第9号 【情報提供の根拠】 なし(情報提供を実施しない)	事後	
令和7年8月8日	II 大きい値判断項目(1. 対象者数)	令和1年6月1日 時点	令和7年7月31日 時点	事後	
令和7年8月8日	II 大きい値判断項目(2. 取扱者数)	令和1年6月1日 時点	令和7年7月31日 時点	事後	
令和7年8月8日	IV リスク対策(4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か)	[○]委託しない	十分である	事前	
令和7年8月8日	IV リスク対策(5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か)	[○]提供・移転しない	十分である	事前	
令和7年8月8日	IV リスク対策(8. 人手を介在させる作業 人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か)	—	十分である	事後	様式変更に伴う項目追加
令和7年8月8日	IV リスク対策(8. 人手を介在させる作業 人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か判断の根拠)	—	申請者からマイナンバーが得られない場合にのみ行う住基ネット照会は、4情報又は住所を含む3情報による照会を行うことを厳守している。	事後	様式変更に伴う項目追加
令和7年8月8日	IV リスク対策(11. 最も優先度が高いと考えられる対策 最も優先度が高いと考えられる対策)	—	3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策	事後	様式変更に伴う項目追加
令和7年8月8日	IV リスク対策(11. 最も優先度が高いと考えられる対策 最も優先度が高いと考えられる対策 当該対策は十分か【再掲】)	—	十分である	事後	様式変更に伴う項目追加
令和7年8月8日	IV リスク対策(11. 最も優先度が高いと考えられる対策 最も優先度が高いと考えられる対策 当該対策は十分か【再掲】判断の根拠)	—	操作可能な者を最小限に限定し、端末・システム利用時に静脈認証を実施している。また、人事異動の際には直ちに操作権限を修正し、不正なログイン等がないよう徹底している。	事後	様式変更に伴う項目追加